

令和元年度 事業報告

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

はじめに

令和元年度の県内の景気動向は、本年1月までは緩やかな回復基調の中、消費税率の引き上げや海外の政治経済情勢等により足踏み感が見られるものの、先行きについては意欲的な設備投資計画などから回復の動きが期待されると言われてきました。が、年明け1月後半からの新型コロナウイルス感染の国内および世界的な拡大による影響が深刻さを増しているところです。また、雇用情勢についても、本年2月末の有効求人倍率が前月を0.11ポイント下回る1.27倍となり、昨年1月以降減少傾向が続き、新型コロナウイルス感染による影響の深刻化が今後一層懸念される状況となりました。

このような中、前年度において当連合会では、行政が進める「健康で安心して働くための施策」の実現に向けての講習・教育の実施、広報・啓発・周知活動等に努めました。

県下の労働災害の発生状況を見ると、平成31年（令和元年）の死亡災害は前年の33人から大幅に減少し17人で、休業4日以上之死傷災害については、4,454人と前年同期より25人（0.56%）の増加となっています。

昨年は、第13次労働災害防止5カ年計画の2年目で、静岡労働局管内ではこの計画期間中に、前・第12次計画期間中の結果と比べて、死亡災害を15%減少させ、休業4日以上之死傷災害を5%減少させることを目標としてきていますが、今後一層の取組努力が必要とされるところです。

また、働き方改革関連法制度に関わる労働時間管理、過重労働対策、産業医の活用等労働安全衛生関係施策への対応も喫緊の課題となっています。健康確保対策では、本年4月からの受動喫煙防止法施行への対応や、ストレスチェック制度もさらに実効性のある対策が必要とされていて、労働衛生対策では、特定化学物質や有機溶剤関係規則の対象外であった化学物質による発がん労働者が確認され、あるいは、従来からの特定化学物質、鉛による疾病の発生も見られるなど、リスクアセスメントを中心とする化学物質対策が重要度を増している状況にあります。

当連合会では、事業場における安全衛生管理水準のより一層の向上に資するために技能講習の開催等各種の講習・教育事業を推進してきていますが、現下の新型コロナウイルス感染状況等に注視し所要の対策を整備するとともに、各地区労働基準協会、関係機関、関係団体等との連携を密にしている対応してまいります。

本年度進めてきた事業の基本、開催した会議・総会等の状況は次のとおりです。

基本となる事業

- 1 静岡労働局関連事業
- 2 全国労働基準関係団体連合会（以下、「全基連」という。）関連事業
- 3 中央労働災害防止協会（以下、「中災防」という。）関連事業
- 4 安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター（以下、「技術センター」という。）関連事業
- 5 技能講習等教育関連事業
- 6 プレス機械特定自主検査事業
- 7 その他の事業

総会・理事会・会計監査等の開催

- | | | | |
|---|------------------|-------------|----------------------------|
| 1 | 業務・会計監査 | (4月12日) | 30年度決算・業務監査 |
| 2 | 第1回理事会 | (4月23日) | 事業報告・計画、決算・予算
定時総会の招集決定 |
| 3 | 定時総会 | (5月20日) | 事業報告・計画、決算・予算
理事の選任 |
| 4 | 第2回理事会 | (5月20日) | 代表理事の選任 |
| 5 | 第1回書面総会 | (8月26日) | 理事の選任（退任理事の後任を選任） |
| 6 | 第3回理事会 | (12月16日) | 事業経過報告・収支経過報告 |
| 7 | 第4回理事会 | (令和2年3月5日) | 事業報告・計画、決算・予算 |
| 8 | 第1回安全衛生部会・委員会 | (7月22日) | 事業経過報告・表彰事業場等の決定 |
| 9 | 部会全体会議（合同部会・委員会） | (令和2年3月24日) | 事業経過・計画等の報告（中止） |

I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、広報紙「労基しずおか」を積極的に活用する外、ポスター等を静基連会館に設置した屋外・屋内掲示板に掲出する等、下記により周知・啓発を行ってきました。

- 1 労働災害防止及び健康確保対策の推進
安全衛生水準の維持向上のため、各種講習・教育を実施するとともに、5カ年計画の2年目となる第13次労働災害防止計画推進のため、上記広報紙の活用、県産業安全衛生大会や各種セミナーの開催など全国安全・衛生週間事業、年末年始無災害運動等で周知・啓発等に取り組みました。
- 2 労働条件の確保、改善対策
適正な労務管理がなされるよう、セミナーの開催や広報紙を活用し、各種取組の啓発、広報に努めました。
- 3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の各両立支援対策の推進
県産業安全衛生大会、安全・衛生、労務管理それぞれのセミナーの場や、広報紙の

活用等を通じ、両立支援対策の周知・啓発に努めました。

4 最低賃金制度の適切な運営

各種研修会での資料配布、広報紙への掲載、ポスターの掲示等により、改訂された静岡県最低賃金の周知に努めました。

5 労災保補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労災保険事業等の周知・広報に努めました。

II 全基連関連事業

1 介護事業場就業環境整備事業

介護事業場就労環境整備事業については、9月2日にセミナーを開催するとともに、指導員による事業場への個別支援等を行いました。

2 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催

第1回の同講習を11月19日から22日の4日間に亘り、監理団体責任者、実習実施者（企業・個人）実習責任者、同実施者・実習指導員、同実施者・生活指導員の4コース別に開催しました。

（第2回目は3月10日、上記実習責任者のみ実施。2回開催延べ受講者321人）

3 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

県下の大学1校、高校5校からの依頼を受け、同セミナーを行いました。

4 総会等

5月28日 総会・第1回支部事務局長会議
(メルパルク東京)

8月29日 中部ブロック会議 (岐阜市・じゅうろくプラザ)

令和2年27日 第2回支部事務局長会議：中止

III 中災防関連事業

1 第78回全国産業安全衛生大会（京都市）への参加勧奨

10月23日～25日の間、京都市内で開催された大会は、「平安の思いを込めた京の地で新たに誓う安全と健康」をテーマに、全国から前年の横浜大会を上回る12、100人の参加者を得て盛り上がりを見せました。

当連合会では、この大会への参加に向けた勧奨に努め、県下各事業場から175人の方々に参加していただくことができました。

令和2年度の大会は、10月7日（水）から9日（金）まで札幌市での開催が予定されており、新型コロナウイルス感染状況が懸念される所ですが、開催の場合には多数の事業場から参加いただけるよう取組んでいきます。

2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した安全衛生相談事業に協力し、安全衛生法の解釈等安全衛生に関する中小企業等からの多数の相談対応を行いました。

3 中小規模事業場安全衛生活動支援事業

中災防中部安全衛生サービスセンターとの連携により、介護事業場における腰痛防止に関する管理者等への教育のため、同センターから専門家の派遣を受け講習会を実施しました。

4 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、教育センター等が開催する各種研修会や安全週間の取組等の周知に努めました。

5 衛生管理者協議会事業

11月15日、労働衛生管理セミナーを全国衛生管理者協議会と協力して開催しました。

6 書籍出版物販売事業

講習事業においては労働災害防止関係書籍を活用、またセミナーや県安全衛生大会参加者等へのPRに努めました。

7 総会等

5月29日 総会（経団連ホール）

8月30日 中部ブロック労働基準協会連絡会議（岐阜市じゅうろくプラザ）

令和2年28日 都道府県労働基準協会連絡会議：中止

IV 安全衛生技術試験協会関連事業

技術センター主催による静岡地区出張特別試験は、県内の受験者の利便を考慮して開催されるもので、11月17日、静岡県立大学を会場に実施されました。

申請書の郵送受付（9月3日～12日）、持参受付（9月13、17、18日）に協力し、試験前日の事前準備と試験当日に関係する4団体（連合会、ボイラ協会、クレーン協会、林災防）から監督員を派遣する等により、試験監督等を実施しました。

この静岡地区出張特別試験における合格率（連合会受付関係）は以下のとおり。

第一種衛生管理者試験	受験者	1,097人	（合格率	49.6%）
第二種衛生管理者試験	同	324人	（同	52.5%）
潜水士試験	同	175人	（同	85.7%）
エックス線作業主任者試験	同	59人	（同	49.2%）

V 技能講習等研修関連事業

1 技能講習・養成講習事業

技能講習については、法定の講習時間の確保等適正な運営を行っており、安全衛生推進者等養成講習についても、法令遵守に特に配慮しつつ実施計画に基づき適切に推進しました。

2 能力向上教育事業

能力向上教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため事業者に努力義務が課せられているものであることから、毎年度開催しているところです。第

一種衛生管理者能力向上教育については、従来は初任時を対象としたものですが平成28年度からは定期（概ね5年ごと）に変更してきています。

- (1) 安全管理者能力向上教育（定期）
- (2) 第一種衛生管理者能力向上教育（定期）
- (3) プレス機械作業主任者能力向上教育（定期）
- (4) 有機溶剤作業主任者能力向上教育（定期）
- (5) 特定化学物質作業主任者能力向上教育（定期）

3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の必要性に鑑み、また、受講者ニーズに対応して開催しました。平成28年度からは新たに機械研削といし特別教育の実技教育をポリテクセンター静岡のご協力を得て開催し、受講者の周知・定着を進めました。

また、墜落制止用器具（フルハーネス型安全帯）の学科及び実技教育を新たに実施し、労働安全衛生規則改正への対応を図りました。

4 その他研修等事業

次の事業のうちセミナー開催に当たっては、静岡労働局の協力を得て実施してきました。

- (1) 安全管理セミナー（7月5日：94人）
「労働災害の現状と課題及びその対策について」
静岡労働局 健康安全課長 竹山 直司 氏
「職場リーダーの伝達力」
伝達活動ラボ代表 ISO 45001審査員
内田 信二 氏
- (2) 労働衛生管理セミナー（11月15日：86人）
「労働衛生の現状と課題について」
静岡労働局 健康安全課長 竹山 直司 氏
「働き方改革は眠り方改革から～睡眠の基礎を労働環境に活かす～」
（一社）日本育眠普及協会代表・睡眠改善インストラクター
橋本 あき 氏
- (3) 労務管理セミナー（令和2年2月7日：100人）
「労働基準法改正をはじめとする最近の労働基準行政の動向について」
静岡労働局 監督課長 恩田 基弘 氏
「同一労働・同一賃金（パートタイム・有期雇用労働法関係）および
改正労働施策総合推進法（パワハラ・セクハラ防止関係）について」
静岡労働局 雇用環境・均等室長 松本 春美 氏

5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請により、技能講習・養成講習修了証の再交付・書替えを549件、技能講習についての統合を165件行いました。

上記以外の特別教育等の修了証再交付等については73件でした。

VI プレス機械特定自主検査事業

静岡労働局長登録自主検査事業者として、中災防主催の研修会に参加する等の確な定期自主検査に努めるとともに、特定自主検査制度の周知等を行いました。

平成31年度（令和元年度）の検査台数は1,536台、対前年同期比101%となっています。

VII その他の事業等

1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月4日、静岡労政会館で静岡県産業安全衛生大会を開催し、行政表彰の場としても活用いただきました。

大会では静岡労働局長表彰が8事業場と個人5名、連合会長表彰が9事業場（安全5衛生4）と個人14名が受賞され、表彰式を挙行了しました。

表彰式後の特別講演として、政府の働き方改革実現会議の委員で、東京大学社会科学研究所教授の水町勇一郎氏から「働き方改革の骨子と最新の動き」と題するご講演をいただき、参加者からたいへん好評をいただきました。

大会には277人のご参加をいただきました。

地区協会からの参加内訳は次のとおりでした。

三島 12、沼津5、富士 42、清水 28、静岡13、島田 19
磐田 17、浜松 24

2 安全衛生部会ブロック別研修会支援

東部ブロック（令和2年2月17日）

会場 旭化成(株)富士支社 20事業場 41人

中部ブロック（令和2年3月9日）

会場 中部電力(株)電力ネットワークカンパニー静岡支社静岡営業所：中止

3 静岡県産業保健推進協議会

令和2年3月19日 会場 サンパレスホテル：中止

（労働局、医師会、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、各地区協会それぞれの産業保健活動報告と協議予定であった。）

4 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

令和2年2月18日 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

同センターの運営協議に運営委員として出席しました。

5 技能講習実技指導員研修会

実技講習を適切に実施するための実技指導員研修会（令和2年3月3日：中止）

6 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議

連携を図るために、8月9日、12月25日に開催

7 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議

講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月9日に開催。

- 8 労働安全衛生コンサルタント会への支援
同会への事務室提供、研修会開催支援等を行いました。
- 9 労働災害防止団体等との連携
県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡会が、7月9日（第1回）、10月28日（第2回）、2月25日（第3回）と開催されました。
行政からの要請等を事業活動に活かすための情報交換、年末年始無災害運動の展開、啓発用冊子「労働災害の現況」及び「労働衛生の現況」の印刷等、各防災団体が連携して実施する事業を中核となって推進してきました。
- 10 静岡県交通労働災害防止協議会
関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会に参加しました。
- 11 月刊広報紙「労基しずおか」
行政の施策や連合会、地区協会の事業を広報するための重要な手段として、毎月9,000部を予定通り発行しました。
- 12 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋
講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。